



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

908 2024年10月6日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
10月7日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



2023年度決算審議から見える荒川区政
くらし応援と持続可能なまちづくりを...

2023年度一般会計決算から見えるもの

黒字(決算剰余金) 約39億円
ほぼ全額を2024年度補正予算で基金積立に回した
歳出決算(区の支出)で基金と新規事業をみると
基金積立 72億円(歳出決算総額の6.1%)
新規事業
学校給食無償化 約7億5千万円
18歳まで医療費無料 約2億円
+ =81億5千万円
この金額を一気に投入しても区財政に問題ないと区は答弁している。区民要求実現の財源は十分あります

Table with 3 columns: 歳入決算, 歳出決算, 黒字. Row 1: 1221億0033万円, 1178億6548万円, 39億5529万円. Row 2: 黒字 = 決算剰余金

成、補聴器
助成の拡大、
ひとり親家
庭家賃助成、
コミュニケーション
パス運行経
費、屋内安
全対策補助
拡大など歳
出規模12億
円、当初予
算1%程度
の予算組み

日本共産党区議団は、2023年度一般会計決算などの認
定に反対しました。決算審議で明らかになった論点や現区政
の問題点などお知らせします。
住民福祉の向上が区政・自治体の最大の役割
エネルギー物価高騰が区
民の暮らしを直撃。くらし
と福祉、営業への応援が求
められましたが、区政での
暮らし応援が不十分でした。
我が党区議団は、就学援
助の対象拡大、高齢者など
エアコン助
成、補聴器
助成の拡大、
ひとり親家
庭家賃助成、
コミュニケーション
パス運行経
費、屋内安
全対策補助
拡大など歳
出規模12億
円、当初予
算1%程度
の予算組み

Table with 2 columns: 西日暮里駅前再開発施行区域, 面積. Rows include 通灌山中跡地, ひぐらし保育園, 通所サービスタワー, 合計.

西日暮里駅前再開発に投入される
税金と区有地を区民のために使うと...
税金(補助金)約400億円が富裕層向けタワマン建設につぎ込まれる...そのお金があれば
住宅困窮者向けの住宅建設 家賃助成制度
住宅耐震化など一気に実現できます
区有地約5400㎡あれば...
学校の建替え用地や仮校舎建設用地として
活用 特養ホームの建替え用地も
この貴重な税と土地が富裕層向けマンション
建設につぎ込まれる...やはりおかしい

西日暮里駅前再開発に投入される
税金と区有地を区民のために使うと...
税金(補助金)約400億円が富裕層向けタワマン建設につぎ込まれる...そのお金があれば
住宅困窮者向けの住宅建設 家賃助成制度
住宅耐震化など一気に実現できます
区有地約5400㎡あれば...
学校の建替え用地や仮校舎建設用地として
活用 特養ホームの建替え用地も
この貴重な税と土地が富裕層向けマンション
建設につぎ込まれる...やはりおかしい

住まいは人権、持続可能なまちづくりを
西日暮里駅前再開発など
広大な公有地と莫大な補助
金を投入して、富裕層向け
タワーマンション建設が進
められています。事実上の
公共事業にもかかわらず、
事業内容は公開されず、議
会にも区民にも事実上結果
報告だけです。
一方住宅に困窮する区民
は置き去りにされています。
住まいは人権の立場がきわ
めて不十分です。
現時点でも西日暮里駅
前再開発に投入予定の補
助金は400億円余に上つ

また地域公共交通につい
ては、区としての責務を果
たす姿勢が欠けています。
地域公共交通についての区
民アンケートなど必要な実
態調査を通じ、
区民寄り添った
対応が必要です。



住まいは人権、持続可能なまちづくりを

80億超の歳出で
も区財政に影響
なしとしていま
す。
一定の基金は必要ですが、
住民福祉の向上という区政
の二丁目一番地の事業との
バランスが大事です。やは
り、緊急的な財政出動と介
護、住民福祉の増進を最優
先すべきです。



町屋駅近くの三菱テクノの跡地はどうなる...
もし区有地で取得できれば区政の課題解決が進むのですが
以前、町屋駅近くの三菱
テクノの移転に伴い、建物
が解体され、超高層マンシ
ョンになるのでは...といったこ
となどお伝えしました。
しかしいつまでたっても
解体に入りません。
最近、うわさですが、
建物をそのまま使って
何か別の事業所(店舗
含め)になるのか...な
どなど。真相はわかり
ません。立地としても
土地の形、広さとして
も、いまさらながら何
とか区有地で確保でき
ないものか。相手は大
企業で経営上の問題
もあるでしょうが、社



町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (40)
コミバスなど地域公共交通の区民ニーズ調査実施を!

9月会議で、区民が交通手段や移動で困っていること
など、まず区として調査し、地域公共交通計画を策定す
るよう求めました。しかし区は、拒否しました。区の
答弁は、町屋さくら廃止後に「住民アンケートを実施」
してデマンド交通をやった 利用者が少ない(実態はほ
ぼゼロ)結果だったので、アンケートだけではわからない
という、わけのわからない、不誠実なものでした。そ
もそも町屋さくら廃止後のアンケートは、デマンド交通
だけを対象にしたもので、住民が移動、外出で何に困っ
ているのか、どういった交通手段を求めているかなど一
切聞いていません。どんな事業でもそう
ですが、まずは区民の切実な声や実態を
つかみその解決にあたる姿勢を荒川区に
求めています。





介護、福祉、保育など人手不足は深刻 区の責任で公共サービスの実施を...

2023年度には、区立児童クラブ職員配置の虚偽報告などの委託事業者の不正が明らかになりました。荒川区では、区の福祉、保育部門のほぼ全ての現場を民営化し、ケア労働専門職を低賃金や非正規雇用に置きかえてきました。区は、民間のノウハウを活用し、サービスを向上させると言ってきました。実際は、ケア労働とその専門性の軽視、そして公共サービスの安上がり路線の帰結です。区の責任が厳しく問われています。この流れの中で、全国的に人手不足が深刻化しています。その最大の被害者は、子ども、高齢者、障害者など弱い立場の区民です。そうしたもとも、あくまでも児童クラブなど直営部門の民営化を進める区の姿勢は問題です。保育や介護現場

公契約条例とは...

自治体が発注する公共工事や業務委託などの公契約において、労働者の賃金や報酬の下限額を設定し、自治体や受注者の責任などを契約事項に加えることを定めた条例です。国際労働機関（ILO）第94号条約に基づいています。

荒川区で働く職員…35%は非正規雇用

能登半島地震で被害の大きかった輪島市役所では218人の職員のうち被災1月時間外労働1000時間を超えた人が167人、77%の職員が過労死ラインを超えて業務にあたっていました。応援を出す自治体の職員体制もぎりぎりです。コロナ感染時、荒川区でも保健所保健師は必死で対応してきたことも忘れてはならないと思います。余裕を持って働ける公務職場でなければ、日常でもいざという時でも公共の役割が果たせません。

	常勤職員	会計年度職員(非常勤)
2020年度	1989名	319名
2024年度	1624名	869名
常勤職員から非常勤への転換がすすむ。	365名の減 常勤比率86%から65%に	550人の増 非常勤は14%から35%に



2001年から「小さな政府」の官から民路線が続きました。行政需要が多様化複雑化し、扱う業務の幅が広がっています。福祉分野は女性の比率が高く、当然産休育休取得も増えます。業務の安定的継続と区民サービス充実には職員定数削減ありきではなく、増員こそ必要だと思えます。非正規化は、民間職場でも同様で今や「非正規4割・不安定就業の時代」です。すべての労働者の権利を擁護し、賃金引き上げ、労働時間の短縮を同時にすすめることが急がれます。

考えてみませんか…「ふるさと納税」



2023年度「ふるさと納税」の寄付総額が初めて1兆円を超えました。全国でおよそ1000万人、都内では約186万人が利用。荒川区では約2.8万人、区内の18歳以上の7人に1人が利用。

「返礼品が楽しみ」「税控除で節税に」「ふるさと応援の言葉にくすぐられる」「復興支援の力になりたい」...気持ちも分らないではありません。

しかし一極集中で地方が衰退？農業では食べていけないのは？災害復興が進まないのはどうして？国は地方交付税や事業の国庫負担割合を減らし、地方財政を圧迫し、住民サービスに影響を与えてきました。政府の責任はきわめて大きいのでしょうか。

荒川区は14億円の住民税が流出...

荒川区の2023年度の住民税控除額(流出額)は約14.2億で、前年度より2億円増。一方でふるさと納税受入額は約7900万円(前年度比5400万プラス)そのうち約2000万円(26%)は返礼品の調達や事務等の費用。差引き13億5千万以上減収。

★荒川区のふるさと納税の状況 (2023年度)

利用	人数	28,605人
寄付総額	30億8712万7777円	
住民税控除額	14億1660万6825円	

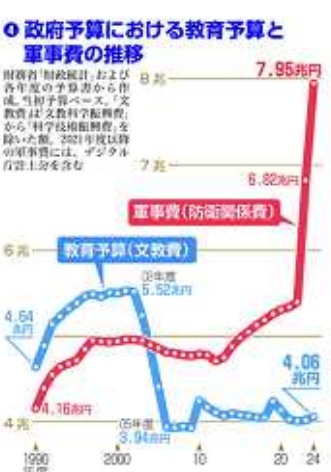
⇕

件数	1,239件
(うち区外)	(1,228件)
受入金額	7883万8000円
(うち区外)	(6051万9000円)

この金額は、通常は流出額の75%を国が補てんしますが、23区など「地方交付税不交付団体」に補てんはありません。特別区長会ではふるさと納税の制度見直しを求めています。

「ふるさと納税」というが「納税」ではなく「寄付」2,000円を除いた全額が控除の対象。

今週のデータ 突出する軍事費…教育費の2倍に 軍事費を削って教育、福祉に



2024年度の軍事費は、約7兆9千億円となり、8兆円に迫りました(いずれも当初予算。米軍再編経費など含む)。これは、24年度の文教予算(約4兆円)のほぼ2倍です。いま東大を先頭に各大学での学費値上げが拡大しています。軍事費を削って教育や暮らしに回せ。この願いは総選挙でも大争点です。